

〈アラン・リピエッツ・ワークショップから〉

NIEs 経済の成長と危機の構図

——高度成長期の韓国経済を中心に——

李 泰 王

I はじめに

韓国資本主義の発展とその性格に対する批判的な論議は、1980年代に入って「国家独占資本主義論」と「周辺部資本主義論」とに展開され¹⁾、両者とその支持グループ間の論争が「韓国資本主義論争」と呼ばれるようになった²⁾。

ここでは、この論争に立ち入る余裕はないが、少なくとも次のようなことは指摘できるであろう。両者の主張はともに、韓国経済の特質を理解するうえで、大いに学びうる示唆に富んでいるとは言え、共通する限界をも含んでいると考えられる。それは、韓国経済における対外従属の強調という点である（「国家独占資本主義論」側にあっては国家が、「周辺部資本主義論」側にあっては直接的に資本が対外的に従属しているとされる）。私は、韓国が国内的・対外的に様々な矛盾を抱えつつも、経済成長を成し遂げた点を重視し、現時点で対外従属の一面だけを強調することは不適切ではないかと考えている。さらに、自立的な国民経済の成立についても、到達すべき目標としてではなく、すでにその形成途上にあるものとして理解している。

1) 滝沢秀樹『韓国社会の転換』お茶の水書房、1988年、153～155頁。

2) 韓国資本主義論争についての和訳書としては、本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年を、また論争に対する徹底的な検討としては、朴一「韓国における資本主義発展の性格をめぐる論争」、『経済学雑誌』第92巻2号、1991年を参照されたい。さらに、韓国資本主義論争に誘発された社会変革論争は、文京洙「韓国における社会変革論争」、『窓』第4号、1990年に詳しく解説されている。

一方では従属的強権国家と独占資本の癒着、他方では独占資本を媒介とした直接的従属といった形ではない、国際経済と国民経済との統一的把握こそが、韓国経済の様々な矛盾の下での成長という現実を解く鍵となるであろう。もちろん、こう言うからといって、強権国家・独占資本の外部依存といった側面が存在しないなどと言いたいのではない。ただ、そういった側面を包摂しうる、総合的な社会的変容過程の分析の必要性を強調したいのである。また、韓国資本主義を論ずる際に、資本蓄積の過程、再生産構造の解明といった下部構造での運動形態を明らかにすることは言うまでもなく重要なのであるが、しかしそれは資本主義の本性たる社会的諸関係の有機的総体の発展過程のうちで考えられねばならない。

このような課題設定のもとで韓国経済を考察する場合に、極めて有益な視座を提供してくれるのが、レギュラシオン理論なのである。

そこで、まず第1部では、レギュラシオン理論に固有の分析道具＝媒介諸概念の意義を吟味したうえで、周辺部資本主義に対するレギュラシオン理論の視座を検討する。

続く第2部では、レギュラシオン・アプローチの可能性を求めて、周辺部経済、いわゆるNICs 経済が経験してきた成長と危機の特徴を確認し、そこから引き出される成長のパターンを80年代の韓国経済の成長過程に対応させてみることにする。

最後に、「周辺部フォード主義」の危機期に突入している韓国経済は今後、決して過去の中

心部のような単線的移行ではなく、固有の歴史・経済的特徴を反映した独特な発展の途を辿っていくであろうと展望し、この研究報告を締めくくる。

II レギュラシオン理論の周辺部資本主義分析

1) 基本的媒介諸概念とその含意

レギュラシオン・アプローチにおける基本概念は、「蓄積体制」、「レギュラシオン様式」、そして「制度諸形態」の三つとして構成されている。以下での分析の手掛かりとするために、それぞれの定義に簡単に触れることにしよう³⁾。

まず、「蓄積体制」の定義についてである。R.ポワイエによると、それは「資本蓄積の進行が広範かつ相当程度一貫した形で保証されるような、つまり過程それ自身から不断に生ずる歪みやアンバランスを吸収したり時間的にずらしたりしうような、そのような規則性の総体」を意味するが、彼はこの蓄積体制を特徴づける規則性を、(1)生産編成の、また賃労働者と生産手段との関係における発展類型、(2)資本の価値増殖の時間的範囲、(3)価値の分配、(4)社会的需要の構成、それから(5)非資本制的諸形態との接合の形態、などに求めている⁴⁾。

このように、総体的な再生産構図を蓄積体制として捉える限りでは、一定の歴史的時期において経済的再生産を回路づけている規則性を明らかにすることが必要になる。それが「制度諸形態」であり、さらに、それは「一個ないしは数個の基本的社会諸関係をコード化しているものはすべて」⁵⁾と定義されうる。

最後に、「レギュラシオン様式」については、「現行の経済諸構造および社会諸形態を考慮にいれつつ、総体としての再生産にむけて競争的に作用するような諸メカニズムの結合関係」であるとポワイエは記述した。また、「資本主義

のレギュラシオン理論は、社会的諸形態の生成・発展・衰退の理論、ひと言でいえば、資本主義を構成する諸分離がそこにおいて運動する変容の理論である」⁶⁾と定義するレギュラシオニストもいる。

さて、以上の諸概念が如何なる序列をもって歴史および現実経済を投影してくれるのであろうか。レギュラシオン理論は、確かに国家の規定を曖昧にしたまま暗黙のうちで社会構成体という枠組みをレギュラシオンの対象として定めており⁷⁾、一定の社会構成体の生成・発展・衰退の過程はその内部における接合の諸様態に相応していると見做している⁸⁾。アルチュセール学派は、正統派マルクス主義のもつ矛盾の止揚を目指したし、そのために異なった生産(=蓄積?)様式間の接合の可能性を打ち出したとすれば、レギュラシオン学派は諸部門(ないし諸様式)間の接合的統一性を論理の前面に出して、それぞれの間の媒介をなすものとして制度諸形態を練りあげたと言えよう。

というわけで、社会構成体における上部構造と下部構造という概念を直ちに「レギュラシオン様式」と「蓄積体制」とに関連づけることは無理なのである。前者が専ら抽象レベルの命名法だとすれば、後者は抽象と実体との間に介在するような時間的かつ空間的な媒介概念であると言えるであろう。しかしながら、「蓄積体制」を上部構造とのズレが非常に少ない時期の下部構造に、「レギュラシオン様式」を様々な妥協に基づく安定した上部構造に置き換えることができるかのように見える。

たとえば、周辺部資本主義を特徴づけるに当たっては、少なくともその発展の初期において、このような社会構成体への二分法的な観点が役

6) AGLIETTA, Michel, *Régulation et Crises du Capitalisme : L'expérience des Etats-Unis*, CALMANN-LÉVY, Paris, 1976 (若森章孝他訳, 『資本主義のレギュラシオン理論』大村書店, 1989年, 7頁)。

7) レギュラシオン理論の国家論欠落については、若森章孝氏の詳細な言及を参照(『レギュラシオン・アプローチの挑戦——経済学から社会関係・国家論へ』、『窓』第9号, 1991年, 114~116頁)。

8) BOYER, R., *ibid.*, 71頁。

3) 山田銳夫氏の総括的な著作、『レギュラシオン・アプローチ』藤原書店, 1991年を参照した。

4) BOYER, Robert, *La Théorie de la Régulation*, La Découverte, Paris, 1986 (山田銳夫訳, 『レギュラシオン理論』藤原書店, 1990年, 74~77頁)。

5) BOYER, R., *ibid.*, 78頁。

に立つ場合がある。しかし、ある一定の歴史的な発展段階を示す蓄積体制という規定は、対外的に相対的な自立性が確保された国々の現状を念頭に入れたものであって、再生産の循環が不完全な被支配的周辺部経済においては、中心部と同様な発展形態の範疇や論理の次元——競争的または独占的レギュレーション、テラー主義またはフォード主義など——があてはまらなくなる。なぜなら、途上国は依然として経済社会の非均質な構成——特殊な階級構造による不均等な分配、抑圧的低賃金——と対外依存性——外資、技術、市場の依存——という二重の阻害要因を有するからである。C.オミナミは、途上国経済の危機の論理を内生的な膠着状態に求めて、「途上国における蓄積不全の基本的要因は低開発のもつ三つの特徴——総体的レギュレーションの脆弱性、賃労働関係の制度化の欠乏、諸部門間の脱接合——から生ずるものである」⁹⁾と指摘している。もちろん、オミナミの低開発に関する特徴づけは80年代のアジアNIEs¹⁰⁾にはあてはまらないが、途上国一般に対しては該当すると考えられる。

このように、周辺部におけるレギュレーション・アプローチの概念構成には、難点があるように思われる。基本的媒介諸概念の組合せによって国民経済の性格を規定すると世界経済の重層的構造に占めている各国固有の位置を見失うことになるため、一定の追加的概念を投入することによって、レギュレーション・アプローチの一層の多様化を図るべきである。

9) OMINAMI, Carlos, *Le tiers monde dans la crise*, La Découverte, Paris, 1986. p. 156.

10) NIEs (Newly Industrializing Economies; 新興工業経済地域) とは、1979年に OECD が出したレポート『新興工業国の挑戦』に初めて使われた NICs (Newly Industrializing Countries; 新興工業諸国) に替って、1988年6月の先進国首脳会談(トロント・サミット)から呼ばれることになった、韓国・台湾・シンガポール・香港のような持続的な高度成長を続けているアジア NICs を指している。以下ではアジア NICs を他の NICs 諸国とは区別し、NIEs ないしはアジア NIEs と称する。

2) 周辺部資本主義に対するレギュレーション理論の視座

従来の周辺部資本主義分析を代表したのは従属理論であったが、いわゆる NICs の登場によって、その影響力は低下した。というのも、従属理論にあっては〈中心—周辺〉の構造が歴史的に永久不変のものとして固定されており、NICs という途上国から出発し高度成長を成し遂げた国々の分析ができない理論構造になっていたからである。これに対し、レギュラシオニストはどのように NICs 問題の解決を図るのであろうか。彼らは「南は同じだという幻想」を排し、途上国世界の多様性と内的要因の重要性を認める立場に立っている。レギュレーション理論においては、中心部から周辺部への単線のかつ一方通行的な成長の波及経路が否定され、周辺部の自律性と多様性が認められ、賃労働関係を軸とした包括的な社会関係が問題にされている。

それでは、このような所与の条件のうえに置かれていた周辺部に中心部資本主義はどんな役割を担わせるのであろうか。戦後のポスト植民地体制期に中心部が採った戦略とは、特定の産業部門あるいは生産工程を搾取率の高い(低賃金、長時間労働、高い労働強度)国家に移転し、その製品を主として中心部へ輸出させる、といったものであった。その際に周辺部に移転されたのは、「細分化された繰り返し作業」であり、「機械装置といっても、軽量でバラバラなもの」(衣服産業におけるミシン、電子産業における顕微鏡やピンセット)にすぎなかった。ここに、われわれはテラー主義的生産過程の移転=テラー化をみるのであるが、この生産過程に結合されるべき労働力が低賃金を目当てにした女子労働力であることに注目したい。ここでの狙いはまさに労働時間の延長と労働強度の増大を通じて労働力から最大限の剰余価値を絞り取ることにあったのであり、イギリス資本主義がその黎明期に「流血的立法」をバックに遂行した「本源的蓄積」と同じ論理であったと言えよう。そこで、この過程をリピエッツは

「本源的（流血的）テラー化」と呼んだのである¹¹⁾。

しかし、このような蓄積体制も永久に存続するわけではなく、(1)中心部における雇用の減少を背景にした保護主義への対応と、(2)労働者の民主化への自覚と、さらには(3)生産と消費との不結合から発生する低成長とに直面し、こうした周辺部の流血的テラー主義は何らかの選択を迫られたのであった。この限界を極めて政治的な選択によって、すなわち自立的土着資本、都市の中産階級、経験をつんだ労働者階級を国内の階級同盟の下で結合することによって乗り越えようとした周辺部の諸国（特に、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ブラジル、メキシコ、さらに70年代後半の韓国と台湾）は、共通した論理を有していた。リピエッツの言う「周辺部フォード主義」¹²⁾、すなわち流れ作業・大量生産による生産性向上システムの導入がそれである。

では、なぜ「周辺部フォード主義」と呼ばれるのであろうか。「加速的な機械化への移行」による生産性上昇と国内での耐久消費財の需要拡大とが有機的関連を形成する点ではまさしくフォード主義的であるが、それは、依然として「周辺部的」であるにとどまっている。「というのは、研究開発・構想や熟練を要する生産過程は、周辺部ではなく相変わらず中心部に存在しているからである。また、その製造品、特に耐久消費財の需要は、中心部への輸出、現地の限られた数の近代的な中産階級の消費、自動車産業の労働者のような一部の賃労働者による購買から構成されるので、生産性の上昇と需要の拡大は国民的な基礎のうえで制度的に調整されていないからである」¹³⁾。

もちろん、「周辺部フォード主義」の導入に

よって、上述した国々の間にあってすら、そのすべてに中心部からくる革新のインパクトが内部化されるわけではない。

中心部を中核とする国際分業体系、すなわち、J.ミストラルの言う「国際分業地図」の中に、すべての周辺諸国は組み込まれている。「あるヒエラルキーにしたがって技術的・社会的革新の集中する国(々)」から、「世界的規模で生産物や資本が偏向して流通するのである」¹⁴⁾。「国際分業地図」のこの一方的偏向の側面を強調し一方における開発と他方における〈低開発の発展〉への国際的両極分解を一面的に強調してきたのが、従属理論であった。これに対してミストラルは、周辺部の中に「それ固有の歴史的条件下によって中心経済において発展した成長体制から十分利益を引き出すことができる」社会構成体が存在しうることを指摘した。彼の言う「戦略圏」がそれであり、ビスマルクのドイツ、明治期の日本、最近のニュージーランドや韓国が、「生産の技術的・社会的決定要因を結合させ、たしかな基礎のうえに自らの国際社会へのかかわりをつくり上げることの道」¹⁵⁾に乗り出したとされている。さらに、リピエッツは、「日本と西ドイツが中枢としての位置を強化するであろう。この中枢には、スウェーデンのような以前の中核諸国と、フィンランドのたどった道をふたたびたどろうとしている韓国のような、キャッチ・アップしつつある以前の周辺諸国が含まれよう」¹⁶⁾と展望し、産業配置の再編による国際分業上の分極化が世界的ヒエラルキーの交替をもたらしたと理解した。

以上のとおり、周辺部資本主義に対するレ

14) MISTRAL, Jacques, "Régime International et Trajectoires Nationales", *Capitalismes Fin de Siècle*, sous la direction de Robert BOYER, PUF, Paris, 1986 (『国際体制と各国の進路』, 山田鏡夫他訳, 『世紀末資本主義』日本評論社, 1988年, 183頁)。

15) MISTRAL, J., *ibid.*, 184頁。

16) LEBORGNE, D., / LIPIETZ, A., "Fallacies and open issues about post-fordism", mimeograph CEPREMAP, No. 9009, 1990 (斎藤日出治訳, 『ポスト・フォードイズムにかんする謬見と未解決の論争』, 『窓』第4号, 1990年, 276頁)。

11) LIPIETZ, Alain, *Mirages et Miracles*, La Découverte, Paris, 1985 (若森章孝・井上泰夫訳, 『奇跡と幻影』新評論, 1987年, 110頁)。

12) LIPIETZ, A., *ibid.*, 113-115頁。

13) CORIAT, Benjamin, 「レギュレーション理論」, 『現代市民社会の旋回』平田・山田・八木編, 昭和堂, 1987年, 184頁。

ギュラシオニストの一連の概念装置、すなわち、国民経済の世界経済へのヒエラルキー的編入構造としての「国際分業地図」、開発初期の工業部門の選択による強力な「本源的（流血的）テーラー化」、輸出活動への偏向に代表される部分的な内包的蓄積の「周辺部フォード主義」、セミ・コアの形成を決定づける「戦略圏」の獲得などを、社会構成体の動態的運動に沿って考えると、周辺部の発展の全体像がより明確に浮かび上がってくるであろう。

Ⅲ 周辺部フォード主義・韓国経済の成長と危機の構図

1) レギュレーション・アプローチの可能性を求めて

前節に続き以下では周辺部経済へのレギュレーション・アプローチの可能性を適応させながら、途上国の成長（ないし危機）の経路、つまり、途上国の成長が順調に進まない理由を幾つかのファクターに依拠して明らかにしてみよう。途上国の工業化戦略および総体的なレギュレーション様式の内容如何によって蓄積体制の性格が決定されるという点を強調するために、〈図1〉のように不完全蓄積の回路を示してみた¹⁷⁾。

途上国の成長が順調に進まない理由を考えるに当たっては、三つの次元を総合的に考察しなければならない。第一に、国内での労働編成をめぐる政策や生産体制の特徴を解明すること（〈図1〉の〈労働編成〉）、第二に、資金不足

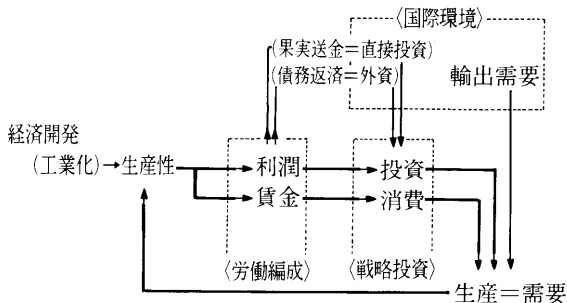
を乗り越えるために採られる差別的集中投資や国際的資金導入といった具体的な投資戦略を確認すること（〈図1〉の〈戦略投資〉）、第三に、この両者に直接かつ間接に影響を及ぼすような国際的政治経済関係を世界経済の変容から読み取ること（〈図1〉の〈国際環境〉）である。

この三点の全体的な構図を描きさせてくれる実例としては、アジア NIEs とラテンアメリカ NICs との対比が有益であろうが、ここでは主にアジア NIEs の例を挙げて、テーラー主義はもちろん、周辺部フォード主義にさえ発展への限界と矛盾が内在しているという事実を裏づけてみよう。

アジア NIEs は、70年代初頭から大量生産の集中的配置による輸出向けの供給を拡大して外延的基調の蓄積体制を出現させた。強権的な政治体制を背景に、〈低賃金＋高利潤→消費圧迫＋戦略的投資→輸出ドライブ＋大量生産〉といった循環をとりつつ、対米市場を獲得することさえできたのである。その条件となったのは、外資の導入に支えられた戦略的投資と、その帰結でもある低賃金・高利潤の賃労働関係の形成であった。

ここで忘れてはならない事実、戦後の冷戦体制下で政府間には一定の同盟関係が構築され、アメリカ市場への特恵的輸出が可能だったこと、オイルマネーの大量流入に恵まれたという点である。それと同時に70年代は、中心部の支配的な蓄積体制、すなわちフォード主義が危機に瀕しており、その隙間にアジア NIEs が積極的に入り込んだ結果として、対外的な感応性と一定の市場支配力とが共存していた時期であった。たとえば、第一次オイル・ショックは、多少景気の下降をもたらしたが、強権的な労働編成による低賃金・長時間労働や、輸出ドライブと低消費をもって解決を図った。しかし、このような「流血的テーラー化」は、民主化に誘発された賃労働関係の危機に中心部の保護貿易主義が加わることに

〈図1〉 周辺部資本主義の不完全蓄積の回路



17) ボワイエ・モデルについては、BOYER, R., *ibid.*, 238 ~242頁を参照。

よって、徐々に崩壊に向いつつ、第二次オイル・ショックを期して「周辺部フォード主義」に移行するに至った。

要するに、第二次オイル・ショックは、成長の鈍化を引き起こす一方、それと同時にテラー主義を無効にするほど賃労働関係の変容を速める契機となったのである。第1部で述べたように、団体的賃金交渉が部分的に形成されつつある中で実質賃金の上昇と内需の拡大が一定の成果を収め、それが輸出需要の減退を埋め合わせることになり、少なくとも80年代を通じて成長の軌道にふたたび復帰することができたのである。

つまり、賃労働関係が(1)制度化へ向うのか、あるいは(2)非対称的に構造化するのか、また開発戦略が(a)輸出主導になるのか、あるいは(b)輸入代替になるのか、という方向如何によって蓄積体制が異なってくると思われる。この四つの方向の組合せをみると、(1)+(a)、(1)+(b)はそれぞれアジア NIEs の〈周辺部フォード主義体制〉、ラテンアメリカ NICs の〈工業解体的体制〉を体現していると言えよう。ちなみに、(2)+(a)、(2)+(b)はそれぞれ東南アジアの〈テラー主義体制〉と OPEC の〈地代制的反工業体制〉とに具体化させることができるであろう¹⁸⁾ (〈表1〉を参照)。

また、中心部経済の危機とこれに対応するよ

うな経済構造の変化は¹⁹⁾世界資本主義に断層構造のズレを発生させる。そうなると、外延的基調の蓄積体制に依存せざるをえない途上国経済にとっては、「周辺性」の連続が予想される。たとえば、アジア NIEs においてさえ、従来の外延的蓄積が新たな隘路に逢着しているかのような前兆を現わしている。このような意味で、内包的蓄積への転換の障害となっている諸要因を NICs 症候群²⁰⁾と呼ぶことができ、まさにこのような状況から周辺部フォード主義の危機が始まるのである。

2) 高度成長期の韓国経済における成長の軌跡

(1) ミクロ的な賃労働関係に基づいた蓄積体制の特徴

韓国における国家主導の開発モデルは、戦略部門と非戦略部門との分離が強行された結果として生み出されたものである²¹⁾。当初の計画は、二本建ての計画——生産の拡大は戦略産業の育成から、社会福祉は非戦略部門の保障として——として策定されるが、実行に当たっては、社会福祉や非戦略部門の保障は実現されず、それが次の計画においては解消すべきファクターとして繰延べられ、次回計画策定の一要素として改めて組込まれるのである。そうした繰り返しの中で、各計画は、非戦略部門への問題の単なる転嫁（たとえば、輸出産業と国内向け

〈表1〉 周辺部資本主義の蓄積体制

	賃労働関係の制度化の度合い		
	やや強	弱	非対称的
輸出主導	周辺部フォード主義体制 (アジア NIEs)		テラー主義体制 (東南アジア)
輸入代替		工業解体的体制 (ラテンアメリカ NICs)	地代制的反工業体制 (OPEC)

18) オミナミによる途上国の蓄積体制の分類には、「前工業化体制」、「地代体制」、「内向的工業化体制」、「テラー主義体制」、「混合体制」などの五つの蓄積体制がある。しかし、アジア NIEs と ASEAN 諸国の成長形態は明らかに異なっているにも拘らず、ともに「テラー主義体制」として捉えられている (OMINAMI, C., *ibid.*, p. 121, (Tableu IV. 1) および pp. 130-135)。

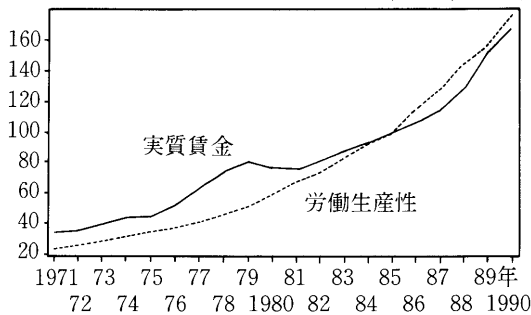
19) いわゆる「フォード主義論争」として国際論争が繰り広げられている。典型的なアメリカ型フォード主義を基準にした OECD 諸国の間で発見された微妙な相違、「ポスト・フォード主義」の多様な展開が問題の焦点となっている。季刊『窓』2 (1989年), 3, 4, 5 (1990年) 各号に連載されている諸論文を参照。

産業、大企業と中小企業、工業製品価格と農産物価格) という形態をとり続けてきたのである。

以下では、韓国経済の蓄積体制を特徴づけるために、前節で述べたように〈労働編成〉、〈戦略投資〉、そして〈国際環境〉を総体的に関連づけて、ミクロ的な賃労働関係を検討してみよう。

まず、成長に対する分配構造の推移として、賃金と利潤とのシェアリングを代表していると考えられる労働生産性と実質賃金の変化を見ることにする。〈図2〉は、製造業における労働生産性の指数と実質賃金の指数とを対比させたものであるが、特に実質賃金の指数の傾きが経済成長に対して如何なる含意を有するのかを如実に表わしている。

〈図2〉製造業における労働生産性と実質賃金の推移 (1985年=100)



資料) 韓国生産性本部『生産性統計』各年度、統計庁(韓国)『主要経済指標』1991年版より作成。

注) 1985年基準の実質タームの付加価値生産性を利用した。

20) 涂照彦『東洋資本主義』講談社、1990年、31～32頁。

21) 当初の計画立案においては、不均衡成長論が主流であった。評価教授団が作成した第一次計画報告書(国務総理企画調整室(評価教授団)、『第1次経済開発5カ年計画評価報告書』韓国政府、ソウル、1967年、19頁)によれば、計画の基本的方針は、「自由市場経済体制の原則に立脚し……政府が直接的に、あるいは間接的に参与する〈指導に依拠した資本主義体制〉を基本とした」と明記されている。また、第二次計画報告書(同、『第2次経済開発5カ年計画評価報告書』、1972年、42～43頁)では、「1, 2次計画を通じた経済開発は戦略的経済開発、いわば不均衡成長論に基づいた工業化=近代化といった等式に従った」ので、「農業開発の根本的な方法論は、農家所得の向上という側面よりは、工業へのベースとしての農業生産力の増大に力点を置かねばならない」(以上傍点は筆者)と提案されている。

図に挙げた1971～1990年の間では、目立った三つの転換点が観察される。すなわち、一貫した労働生産性の上昇現象に比して、実質賃金の方は、(1)第一次オイル・ショック期(1974年前後)以降の急上昇、(2)第二次オイル・ショック期(1979～80年)の急速な低下、そして(3)緩やかな上昇から1987年の上昇の回復、といった異なった傾向を見せている。したがって、1979年前後までの第一局面、それ以後から1988年頃までの第二局面、それから1988年以降の新局面、というように時期区分することができると思われる。それでは、それぞれの傾向に従って三つの局面の特徴を探ってみよう。

《第一局面》

開発初期から1979年頃までの第一局面は、図のとおり賃労働関係が外見上では安定しているように見える。しかし、この時期には、「強権的政治体制の完成」とも言われた72年の戒厳令下の軍事政権が、大企業との妥協のうえて、社会的・政治的弾圧を伴いながら、企業の資金繰り緩和のためのいわゆる「8・3措置」(72年、企業私債の支払い義務凍結)の策定、労働編成の統制と効率化のために画策した労働三法の改定(73年)、地域再編の一環として工業団地造成確定(73年、6ヶ所、同年に浦項製鉄所)などを強行した。このような状況の下では、賃労働関係の正常な発達には期待できず、しかも賃金と利潤との分配は政権および資本家によって一方的に決定されてしまったと言えよう。

第一次オイル・ショック期の横這いの状態は、韓国経済のもつ外部依存性という潜在的な脆弱性と強権的政治・経済体制の存在の端的な証拠となるであろう。第一次オイル・ショックが中心部資本主義諸国に与えた影響と比べて、韓国経済への打撃はそれほど大きくなく、成長への回復がやや速やかだったのは、輸出産業の労働編成の性格に由来している。すなわち、絶対的貧困から脱皮したと見えるような表面的成長の底流には、資本に徹底的に従属させられて、低賃金や劣悪な作業条件で特徴づけられてきた労働編成というクッション——低賃金・高利潤

——があったわけである。ただ、この時期の後半に製造業部門の賃金が一時上昇したのは、熟練労働者の不足という事態があったからであり、決して分配を重視していたという意味にはならない。このことは、第二次オイル・ショックを迎えてこのような現象が逆転されてしまったという事実に示されている。つまり、中心部資本主義諸国側の内部的危機の国際的波及としてやってきたのが中心部における保護主義であり、そのターゲットが韓国の核心的輸出部門であったが故に、第四次計画期（77～81年）には最大の危機に直面し、未曾有のマイナス成長に甘んじることとなったのである。

《第二局面》

次に、1979年頃から80年代末までの時期は、韓国経済が高度成長の安定期に入った段階であり、労働の分配も徐々に改善しつつあった。政治体制の一時的危機と労働者の民主的自覚に強いられて、市場中心への復帰および福祉社会の実現という従来とは違った戦略が第五次経済社会発展計画（82～86年）において提出された。ここでは政府は、省エネルギー・高技術型輸出産業の確立、国土の均衡的発展、福祉を含む社会開発を主軸とした成長の総括をしようとしたのである。まだ諸部門・諸階層間の闘争や内在的矛盾は残されているが、低迷していた経済から成長基調へと回復し世界経済に対応して輸入自由化を大幅に拡大したことは、79～80年の政治危機を契機にした、賃労働関係の変容による国内消費の顕著な上昇を物語っている。

しかしながら、上の図で分かるように、実質賃金の上昇が生産性の上昇には平行せず、明らかに偏向を示している。ここで賃労働関係の制度化について推測できるのは、いわゆる団体的賃金交渉が全産業にまで拡散されていないという点と、輸出主導の生産体制が生産性上昇分に対して超過利潤を獲得しようとしたという点であろう。したがって、前者の場合は部門間所得の不均等な分配構造を、また後者は——相対的な低賃金による国内需要の欠如とも関連しているが——国内市場の狭隘さを乗り越えるための輸

出産業の膨張を産み出すことになった。成長の影の部分である貧富の格差や財閥企業の勃興が、この両者の具体的な現れに他ならない。これこそが高度成長期の韓国経済の新しい危機の要因となったのであり、やがて第二局面は終わりを告げることになったのである。

《第三局面への移行》

80年代を貫いた輸出主導・利潤主導の成長局面が、その周辺性を孕みつつ、87年前後にして絶頂に達した労働運動に影響されて、転換せざるを得なくなった。二重の困窮に追い込まれた韓国経済の前途は、後述するように、けっこう明るくもなければ、だからといって停滞の道しかないわけでもない。なぜなら、賃労働関係の制度化というさらなる展開（図の平行線のもつ意味合い）と、既存の生産体制の構造転換の可能性（中心部との技術格差の克服如何）と、世界市場への参入のし方（一連の社会主義市場への参入）とにかかっているからである。

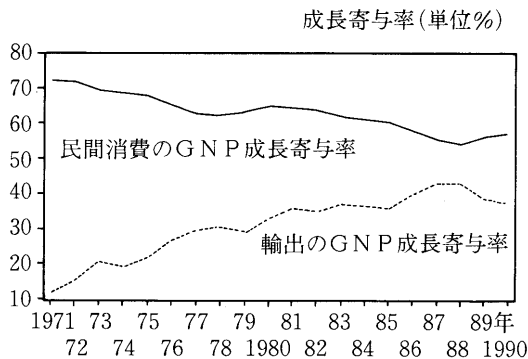
(2) マクロ的な成長と危機の構図

——「ヒョンデ（現代）イズム」の盛衰——

以上のような成長の軌跡をより明確にするには、賃労働関係の変容を原点とするマクロ経済の全体像を具体化しうるような、消費と海外需要の変化に依拠した蓄積体制の変化を確認しておかなければならない。それでは、〈図2〉を中心に説明した相対的な低賃金、輸出主導、さらに利潤主導という三つの仮説を、間接的な資料ではあるが、以下の〈図3〉をもって敷衍してみよう。

そもそも韓国経済は恒常的な低賃金構造によって支えられてきたのであろうか。低賃金という判断への基準なる尺度としては、長時間労働、劣悪な労働環境、福祉制度などを共に考察しなければならないが、単純化すれば、〈図3〉の1975～79年間と1988年以降を除いた部分がそれに該当すると考えられる。同じく〈図3〉の民間部門の消費のGNP成長寄与率からも全期間を通じての民間消費の低下が見受けられるので、低賃金と低消費とは一定の相関関係があるということには間違いのないと思われる。こう

〈図3〉民間消費および輸出のGNP



資料) 統計庁(韓国)『主要経済指標』1991年版より作成。

注) 実質GNPに対する民間消費および輸出の比率を、各々民間消費の成長寄与率と輸出の成長寄与率とにみなす。

して、このような事実と裏返しの関係にある、大量生産体制における利潤主導の成長が説明できるであろう。

次に、輸出主導という点で注目すべきは、全体的には輸出の成長が国際環境に非常に敏感に作用しているにしても、1988年以降は急速に輸出の寄与率が低下しつつあるという点である。もちろん、今後の展開を待たなければならないが、俗に言われている「バブル経済」の波紋や、製造業の就職人口の減少²²⁾、より一層の中心部との技術ギャップの存在といういくつかの問題が輸出主導体制の存続の障害となっている。したがって、現段階での韓国は最大の危機に陥っているという過言ではないであろう。

要するに、韓国経済の蓄積メカニズムは、輸出部門に偏った結果産業構造の外部依存性が露呈されたこと(=国際的編入構造の危機)と、低賃金に基づいた生産体制から労働者階級の主体的形成への転換、すなわち賃労働関係の制度化が成熟しつつあったこと(=テラー的労働編成の危機)とに要約されるであろう²³⁾。この

22) 産業別就職人口の構成比における製造業の割合をみると、1988年度の27.7%から、27.6%(89年)、26.9%(90年)と僅かな低下が見られた。これに比して、サービス部門は44.8%(88年)、45.8%(89年)、47.0%(90年)という風に増加している。

23) NICsの危機についてオミナミは、その資本蓄積に二つの問題があるとして、国際競争力の脆弱性と、実質メ

ように、外見上は高度成長という成果をあげたとはいえ、その下では諸部門間の不適合の問題が蓄積体制・賃労働関係・レギュレーション様式の総体的な危機を招くことになり、かつての発展様式が新たな局面を迎えたと言えるであろう。

結局、以上の分析から韓国経済の蓄積体制の定義については、前述の《第一局面》は「流血的テラー化」の段階に、また《第二局面》は「周辺部フォード主義」にそれぞれ相当すると私は考えている²⁴⁾。ただ、高度成長期の全過程は、低賃金・長時間労働と財閥中心の輸出主導型産業編成という韓国特有の蓄積体制を強調する意味においては、韓国最大級の「現代(=ヒョンデ)財閥」の名を借りて、「ヒョンデイズム」²⁵⁾と呼んだ方が最も適切であろうと思う。

最後に私が、韓国経済の今後の展望を示す前に特記しておきたいのは、ある途上国が進むべき進路は、所与の経済的・歴史的諸条件に、また国際経済の諸環境に適合した水準での均衡成長路線にあるという点である。「様々な蓄積体制が、特定の歴史的時期において、共存することができる。当然ながら、国際体制は先進経済の支配的成長形態によって形づけられようが、しかし、他の国々がすべてそれと同様のモデルを採らざるをえなくなるのではない」²⁶⁾というボワイエの提言は示唆に富んでおり、それは言い換えれば、一定のタイムスパンにおいて描

、賃金の上昇による緊張の増大とを指摘している(O MINAMI, C., *ibid.*, p. 143)。

24) リビエツツの韓国経済に対する時期区分においては、私見と多少の食い違いがあることに注意されたい。私が1979～80年以後の段階を「周辺部フォード主義」として規定しているに比して、リビエツツは1974年以降の時期をそのように呼んでいる。

25) 「ヒョンデイズム」という用語の使用の可能性は、本多健吉氏によって初めて示唆されたが、私はこれをより積極的に展開していくことにした(HONDA, Kenkichi, "Korean Capitalist Development and the Controversy on It", *Osaka City Univ. Economic Review*, Vol. 26 No. 2, July 1991)。

26) BOYER, R., "South Korea: A Wonder Land for Régulation Approach Studies", Preface for the Korean Edition of *La Théorie de la Régulation: Une analyse critique*, 1990 (筆者訳の韓国語版序文、ハクミンサ刊、ソウル、1991年)。

かれる一つの軌跡は諸国民経済の発展モデルに他ならないだろう。これらの軌跡の有する偏差、すなわち適正な均衡的發展水準からの偏向を修正することが重要なのである。

という意味で、現在の「ヒョンデイズム」の危機要素を解消していく可能性は、国民的合意を得た「脱・ヒョンデイズム」への進展如何にあるとみて、そのような方向を今後の展望として確認しておきたい。なお、確認での仮説は、決して充分とは言えない短編的な裏づけにしか依拠していないので、この点に関する徹底的な

実証分析が課題として残されている。

《後記》

本研究報告は、1990年9月30日の〈アラン・リピエッツ・ワークショップ〉で報告したものを改訂・補足したバージョンである。作成にあたり、本多健吉教授（大阪市立大学）、山田鋭夫教授（名古屋大学）、そして八木紀一郎教授（京都大学）より貴重な助言を頂いた。記して感謝したい。